



TITLE:

The Legal Structure of Global Administration  
for the Realisation of the Human Right to  
Water( Digest\_要約 )

AUTHOR(S):

Hirano, Miharu

---

CITATION:

Hirano, Miharu. The Legal Structure of Global Administration for the Realisation of the Human Right to Water. 京都大学, 2018, 博士(総合学術)

ISSUE DATE:

2018-03-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21233>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

The Legal Structure of Global Administration for the Realisation of the Human Right to Water  
(グローバル行政による水に対する人権の実現過程の法構造)

大学院総合生存学館 総合生存学専攻 氏名 平野 実晴

学位論文要約

都市における水供給という一見すると地方行政の範疇に収まるローカルな課題が、近年、国際法の関心対象となっている。顕著な法の発展として、安全な飲料水に対する人権（以下、水への権利）が国際法上の人権として確立してきた点が挙げられる。別の観点からは、グローバルな空間で活動する国家以外の多様なアクターが国家の政策に影響を与えるようになり、そうした活動の正統性を確保するため新たな制度や手続きを構築している。本研究は、「水のグローバルガバナンス」の構造を法学的見地から明らかにする足がかりとして、水への権利の確立と非国家アクターの活動に関わる法的な発展がいかに関連付けられているか解明することを目的としている。

この課題に取りかかるにあたり、影響力を有するアクターの中でも国家の政策に規制的作用を及ぼすメカニズムを取り上げ、グローバル行政法を理論枠組みとして用いた分析を加える。まず、グローバル「行政」を観念するにあたり、規制的作用の目的が問題となるが、諸国に共通する一般的な公共政策の内容を導くための作業仮説として、水への権利に基づき国家が負う義務のプログラムの側面を基軸として採用する。次に、グローバル行政を規律する「法」の内容であるが、先行研究が一律にグローバル行政法の原則として指摘する参加を、各メカニズムを分析する際の指針とする。以上が「導入」であり、この二つの分析軸が、本論文の二部構成と対応している。

水への権利が、一般的な公共政策の内容を示す具体的な基準を提供するようになっていることを論じる**第一部「水への権利のプログラムの側面」**では、作業の前提として、参照可能な資料を特定する必要があることを確認する。というのも、水への権利を明確に規定した普遍的人権条約はなく、法的地位の論証と保護範囲及び内容の解釈のために様々な非法的文書を参照する必要があるためである。**第Ⅰ章「水への権利の系譜」**では、文書の存在形式のみならず、水への権利が形成されてきた幅広い文脈の中で関連しうる各文書の規範的価値を分析する必要があることを指摘する。当該権利が確立する過程を三つの段階に整理し分析を加えた上で、法的論証に用いることができる資料として、水への権利に関するコンセンサス採択された国連総会決議や補助的に人権理事会決議を、そして参考として国連人権高等弁務官の報告書並びに社会権規約委員会の一般的意見や総括所見などを挙げている。

**第Ⅱ章「水への権利の存在論」**では、水への権利の完全な実現を漸進的に達成する義務の性質として、充足の義務と国際協力及び援助の規範内容を確認している。その上で、水への権利の内容は、国際的に共有された国家の政策目的を反映し、国家が講じるべき措置の指針的枠組みを具体的に示している。この傾向は、程度の差はあれ、権利の実体的保護基準として（１）非差別、（２）物理的基準（十分性、安全性、許容性、物理的アクセス可能性）、（３）経済的基準（価格の負担可能性）において確認できる。同様に、国内の制度枠組みに関する（１）権利の実現状況のモニタリング、（２）政治からの独立性を有する規制枠組みの構築、（３）公衆参加の実施に関する義務の内容においても確認できる。

続いて**第二部「グローバル行政メカニズム」**においては、本来は人権の実現促進を目的としていたわけではない規制的手法を用いているメカニズムを取り上げ、その四つの代表的な例を、①規制的作用、②第一部から明らかになった水への権利の内容との関係、③グローバルな参加の、三つの観点から分析を加えている。

第 III 章「国内政策の審査：投資仲裁」では、水道事業に関して出されている投資条約に基づく仲裁決定と判断を取り上げている。①仲裁判断は国内の政策決定や実施に影響力を持ちうる可能性があるものの、②現行の判断例では水への権利に関連する考慮が公益を目的として正当化される措置に含まれていることを明らかにしている。また、③NGOなどが *amicus curiae* として書面を提出する手続きは、理論上は仲裁廷が水への権利の保障を確保する上で貢献しうるが、実際の効果は測定できないことを論じている。

第 IV 章「援助機関の自主規制：世界銀行」では、①世界銀行が民営化に代表されるように国家の規制政策に関わる内容のコンディショナリティを付してきたことの設立条約上の位置づけを明らかにしている。②現行の業務政策には水への権利への明示的言及はないものの、その実現の促進に貢献する内容が記載され、③インスペクションパネルの事例の分析では、権利の保障を確保する機能があることを示している。

第 V 章「指標を用いた進捗のモニタリング」では、①国際平面での指標 (indicator) の活用が国に対してあるべき政策の基準となることを示す。②社会権規約委員会が水への権利に関連する指標を報告制度に組み込むも、その実行に限界がある反面、持続可能な開発目標 (SDGs) が水への権利に言及しその内容を反映させた指標の策定を試みている。③SDGs のフォローアップと審査の枠組みは、一方では専門性を補強しつつ、他方でステークホルダーの参加を認める傾向を示しているが、人権義務遵守確保の観点からは社会権規約との役割調整を明らかにすることが求められる点を指摘している。

第 VI 章「法の運用用語への「翻訳」」では、総合生存学的視点から、水への権利の実現が現場における事業の運用に依存していることに目を向け、①法規則が水道事業の実務での専門用語に変換される過程を「翻訳」と概念化して把握することを提案している。②特に、水のグローバルガバナンスの中間部分に位置づけられる事業体や規制機関などのパートナーシップに対し、翻訳機能の促進への期待を持つことが可能であると指摘している。③この仮説を実践を通じて検証するため、プロジェクトベースリサーチとして国際水協会 (IWA) の水道事業規制における公衆参加に関するプロジェクトに関与した。その結果をもとに、法律家が一方的に法の内容を伝達する従来の方法とは別に、ファシリテーションを通じた対話型の翻訳作業を提案している。

以上より、「結論」では、四つのメカニズムによる規制的作用のこれまでの実践は、水への権利が示す基準とは対立せず、むしろ調和しており、機能に着目すればグローバル行政としての役割を果たすようになっていると評価している。本研究で重視したグローバルな参加は、水事業の運用に必要な専門技術的知見と民主的な正統性の相克の上に存在しており、そのバランスの確保が今後の制度設計の鍵となりうるとの見解を述べている。本研究で用いた枠組みが、都市部における水へのアクセスの問題を越えて淡水資源のグローバルな管理を分析する上でも応用できるかを、今後の研究課題としている。